

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月16日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井章友

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橘田一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橘田一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	9,960,706	11,128,301	45,588,955
経常利益 (千円)	559,534	550,650	3,421,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	689,895	390,615	2,659,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,805	103,957	3,045,330
純資産額 (千円)	32,300,802	34,212,370	34,387,804
総資産額 (千円)	42,672,793	44,630,840	45,742,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.14	39.15	266.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	76.7	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資は伸び悩んだものの、個人消費と輸出の伸びを背景にプラス成長となりました。一方、海外においては、米国経済は堅調に推移しているものの、中国および欧州経済は成長率が鈍化しています。

こうした情勢の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は機械製造販売事業の販売が減少したものの化学工業製品販売事業の販売が増加したため前年同期比11.7%増の11,128百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業が増益となったことを背景に営業利益が前年同期比5.7%増の558百万円となったものの、経常利益は営業外費用が増加したことから前年同期比1.6%減の550百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については固定資産売却益が無かったことから前年同期比43.4%減の390百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内民需および海外向け機械の販売が伸長したものの、国内官需向け機械および装置・工事と全分野の部品・修理の販売が伸び悩んだことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ5.6%減少し1,815百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 2 / 0 1	173	218	466	859
	2 3 / 0 1	19	150	418	588
	差 異	154	67	48	270
民 需	2 2 / 0 1	17	17	421	457
	2 3 / 0 1	132	0	362	494
	差 異	114	17	58	37
海 外	2 2 / 0 1	150	0	457	607
	2 3 / 0 1	285	0	446	732
	差 異	135	0	10	125
合 計	2 2 / 0 1	341	236	1,345	1,923
	2 3 / 0 1	436	150	1,227	1,815
	差 異	95	85	117	107

利益面につきましては、国内官需向け機械および装置・工事と全分野の部品・修理の販売が伸び悩んだことを主因に営業損益は301百万円の損失となりました。

#### (化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂関連の樹脂および製品、鉱産関連の建材・自動車用途向けを主とした材料、化成品関連の塗料・インキ用途向けを主とした材料、機能材関連および電子材料関連の半導体製造用途向け材料等を中心に販売が伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ15.9%増加し9,312百万円となりました。

(単位：百万円)

	22/01	23/01	差異
合成樹脂関連	1,159	1,373	214
工業材料関連	1,494	1,437	57
鉱産関連	1,193	1,462	269
化成品関連	1,938	2,123	184
機能材料関連	919	1,407	487
電子材料関連	1,246	1,415	168
その他（洋酒）	85	93	8
合計	8,037	9,312	1,275

利益面につきましては、販売が好調に推移したことから営業利益は前年同期比52.1%増加し860百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、電子記録債権および仕掛品が増加した一方、現金及び預金等が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,111百万円(2.4%)減少し44,630百万円となりました。

負債は、契約負債が増加した一方、賞与引当金および未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末比935百万円(8.2%)減少し10,418百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末比175百万円(0.5%)減少し34,212百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント上昇して76.7%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は71百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,000	99,730	同上
単元未満株式	普通株式 5,300	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,730	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 - 5 - 15	554,900	-	554,900	5.26
計	-	554,900	-	554,900	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,732,583	8,413,445
受取手形、売掛金及び契約資産	13,297,252	12,604,590
電子記録債権	3,466,717	4,252,811
商品及び製品	5,839,927	6,036,677
仕掛品	1,282,752	1,868,829
原材料及び貯蔵品	1,120,659	1,422,307
その他	323,406	363,767
貸倒引当金	83,122	76,329
流動資産合計	35,980,178	34,886,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,144,878	5,111,273
減価償却累計額	2,209,570	2,227,880
建物及び構築物(純額)	2,935,308	2,883,393
機械装置及び運搬具	4,298,347	4,232,124
減価償却累計額	3,820,079	3,756,238
機械装置及び運搬具(純額)	478,268	475,885
土地	2,304,010	2,303,220
建設仮勘定	17,347	-
その他	1,139,081	1,149,501
減価償却累計額	1,049,820	1,057,234
その他(純額)	89,261	92,266
有形固定資産合計	5,824,196	5,754,765
無形固定資産	86,835	96,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,889	1,342,931
差入保証金	563,224	558,971
退職給付に係る資産	1,908,244	1,921,827
繰延税金資産	6,291	312
その他	88,304	90,935
貸倒引当金	21,892	21,892
投資その他の資産合計	3,851,061	3,893,086
固定資産合計	9,762,093	9,744,741
資産合計	45,742,272	44,630,840



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,582,839	4,567,743
電子記録債務	2,238,380	2,355,864
未払金	744,644	748,990
未払法人税等	769,585	30,874
契約負債	291,848	793,987
賞与引当金	1,507,631	543,893
役員賞与引当金	103,889	24,932
製品補償損失引当金	200,287	224,610
その他	236,306	313,707
流動負債合計	10,675,412	9,604,605
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	-
退職給付に係る負債	74,120	76,482
繰延税金負債	599,474	737,382
固定負債合計	679,055	813,864
負債合計	11,354,468	10,418,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	30,882,276	30,993,500
自己株式	364,148	364,148
株主資本合計	33,062,747	33,173,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,745	388,344
繰延ヘッジ損益	11,637	18,000
為替換算調整勘定	801,149	527,189
退職給付に係る調整累計額	149,523	140,865
その他の包括利益累計額合計	1,325,056	1,038,398
純資産合計	34,387,804	34,212,370
負債純資産合計	45,742,272	44,630,840

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	9,960,706	11,128,301
売上原価	7,553,873	8,552,576
売上総利益	2,406,832	2,575,724
販売費及び一般管理費	1,878,013	2,017,012
営業利益	528,819	558,712
営業外収益		
受取利息	383	3,443
受取配当金	14,191	16,983
受取賃貸料	1,851	2,007
為替差益	2,623	-
その他	13,498	7,800
営業外収益合計	32,549	30,235
営業外費用		
支払利息	536	213
支払手数料	756	756
為替差損	-	36,834
その他	541	493
営業外費用合計	1,834	38,297
経常利益	559,534	550,650
特別利益		
固定資産売却益	456,447	-
投資有価証券売却益	-	242
特別利益合計	456,447	242
税金等調整前四半期純利益	1,015,981	550,893
法人税、住民税及び事業税	17,823	9,628
法人税等調整額	308,263	150,649
法人税等合計	326,086	160,277
四半期純利益	689,895	390,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	689,895	390,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	689,895	390,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,730	25,598
繰延ヘッジ損益	5,086	29,638
為替換算調整勘定	89,916	273,960
退職給付に係る調整額	11,188	8,657
その他の包括利益合計	18,910	286,658
四半期包括利益	708,805	103,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,805	103,957

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	89,531千円	92,788千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	249,457	25.00	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	279,391	28.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,923,534	8,037,171	9,960,706	9,960,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,923,534	8,037,171	9,960,706	9,960,706
セグメント利益又は損失( )	36,694	565,514	528,819	528,819

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,815,614	9,312,686	11,128,301	11,128,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,815,614	9,312,686	11,128,301	11,128,301
セグメント利益又は損失( )	301,544	860,257	558,712	558,712

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

機械製造販売事業においては品目区分に分解し、化学工業製品販売事業においては販売分野に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
機械製造販売事業		
機械	341,364	436,921
装置・工事	236,597	150,876
部品・修理	1,345,572	1,227,816
計	1,923,534	1,815,614
化学工業製品販売事業		
合成樹脂関連	1,159,161	1,373,911
工業材料関連	1,494,297	1,437,117
鉱産関連	1,193,026	1,462,345
化成品関連	1,938,964	2,123,398
機能材料関連	919,729	1,407,181
電子材料関連	1,246,588	1,415,222
その他(洋酒)	85,404	93,510
計	8,037,171	9,312,686
合計	9,960,706	11,128,301
顧客との契約から生じる収益	9,960,706	11,128,301
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	9,960,706	11,128,301

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益	69.14円	39.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	689,895	390,615
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	689,895	390,615
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,289	9,978,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月16日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本雄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野裕基

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当



と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。